

◆その後の動向

教科書の時事解説では、大陸と台湾の関係で解説しましたが、ここでは“普通話”の普及という観点から見てみましょう。

最近中国は、その経済発展の勢いをバックに、中国文化の発信に力を入れ始めました。それは同時に、中国語の普及という側面も加速させています。アメリカ・オーストラリアなど各国で中国語教育が盛んになっていますし、推定では、2010年には世界の中国語学習者は1億人に達するだろう、とされています。生徒20人に先生一人で考えると500万人の先生が必要になりますが、現有の対外漢語講師はわずか6000人、これでは焼け石に水です。

中国政府は中国語の普及と中国文化の浸透を図るため、世界各国に“孔子学院”を建設、日本でも立命館大学・桜美林大学などに設立されましたが、肝心の先生の派遣が続かなければ、絵に描いたもちになります。

そうかといって、あわてて急ごしらえすれば、質の悪い教師を量産するだけで、かえって評判を落としてしまいます。現実には、今日本にいる中国人で対外漢語講師の資格を持っていながら、初級文法の理解さえ怪しい人がけっこういるのです。

また、“普通話”の“質”の保持も大きな問題です。言語は絶えず変化するものではありませんが、そもそも“普通話”自体が規範が曖昧な上に、何が規範で何が規範ではないかが、南方方言の語彙の急速な流入やテレビ・雑誌などの奇をてらった乱用・誤用の影響でどんどんぼやけてきています。その融通無碍を活力と見ることも可能でしょうが、学ぶ者の立場から言うと、あまりにつかみどころがなくなれば、その普及に水をさすことにもなりかねません。